



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ

コード番号 9729 URL https://www.tokai-corp.com/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理・システム本部長 (氏名) 藤井 哲行 (TEL) 058(263)-5111

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	64,091	6.3	3,567	△6.8	3,720	△12.6	3,130	11.9
2022年3月期第2四半期	60,269	4.9	3,828	31.6	4,255	29.7	2,799	27.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,100百万円(16.1%) 2022年3月期第2四半期 2,669百万円(△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	88.91	—
2022年3月期第2四半期	79.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	107,741	79,754	73.5
2022年3月期	105,900	77,519	72.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 79,207百万円 2022年3月期 77,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2023年3月期	—	21.00			
2023年3月期(予想)			—	39.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,307	5.5	7,782	△5.7	8,109	△8.7	5,998	3.3	170.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	36,041,346株	2022年3月期	36,041,346株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	814,584株	2022年3月期	835,839株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	35,213,869株	2022年3月期2Q	35,414,936株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大第7波の影響により、医療現場等においてはひっ迫した状態が見られたものの、経済活動の回復に向けた動きも徐々に顕在化しつつあります。一方で、円安の加速による物価上昇等、経営に対するコスト面での影響については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ウィズコロナ下での営業活動の推進及びお客様のニーズに対応したサービスの拡販に注力することで、より一層の事業成長につなげられるよう取り組んでおります。利益面では、各セグメントにおいてコスト増の影響を受けているものの、生産部門においてリネン類の洗濯に使用するガス・重油等の燃料及び電力などエネルギーの原単位改善を中心とする生産性向上の取り組みを積極的に進めるなど、利益確保に努めております。

サステナビリティに関しては、創業以来、「レンタル」のビジネスモデルを通じて廃棄物の削減や循環型社会の実現に努める当社は、ESG各分野における取り組みをさらに推進していくため、2022年5月にサステナビリティ基本方針を制定するとともに、サステナビリティ委員会を新設いたしました。当委員会の傘下に置く環境委員会では、プライム企業に求められるTCFDの枠組みに沿った開示に向け、サプライチェーン排出量の把握及び可視化に向けた取り組みを進めております。8月には当社コーポレートサイトにサステナビリティページを新設しており、今後、当社グループの非財務情報の開示の充実を図るべく、積極的に情報を発信していく予定です。

また、2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」において、企業の持続的な成長に不可欠な取り組みと位置付けるDXについては、5月に公表した「トーカイグループDX中期戦略」に基づき、6月からは全従業員向けのeラーニング講座を、7月からは選抜されたDX推進者向けの講座を開講するなど、DX人材の育成に注力しております。引き続き、DXを通じた各事業の課題解決や付加価値向上、新規事業の創出に積極的に挑戦する組織風土の醸成と各種施策の推進に取り組んでまいります。

さらに、中期経営計画に掲げる基本方針の一つ、「次世代につながる新たな価値を生み出すために『創る』」につながる取り組みの一つとして、豊田通商株式会社と南インドのカルナタカ州ベンガルールに、リネンサプライなどの医療周辺サービスの提供を目的とする合弁会社を設立することを決定いたしました。かねてより医療周辺サービスの拡大可能性を模索してきたインドにおいて、当社事業の中核をなすリネンサプライサービスをはじめとする医療周辺サービスの事業機会の獲得を目指すとともに、インドにおける安心・安全な医療の提供体制の実現と持続可能な社会の発展の一助となるよう努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高64,091百万円(前年同四半期比3,821百万円増、6.3%増)、営業利益3,567百万円(前年同四半期比260百万円減、6.8%減)、経常利益3,720百万円(前年同四半期比534百万円減、12.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,130百万円(前年同四半期比331百万円増、11.9%増)となりました。なお、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月期同四半期を上回り、過去最高を更新いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、保有不動産の売却に伴う固定資産売却益の計上により前年同四半期比増益となり、過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

シルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略商品である「入院セット」の売上が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける寝具・リネンサプライ事業につきましても、ホテル・旅館稼働率の着実な回復により前年同四半期を大きく上回りました。利益面につきましては、円安の加速等によるエネルギーコストの増加、事業拡大のための人件費の増加、レンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増の他、エネルギー原単位改善等生産性向上に努めたことにより前年同期比増益となりました。

売上高	33,034百万円	(前年同四半期比	1,918百万円増、	6.2%増)
営業利益	3,203百万円	(前年同四半期比	352百万円増、	12.4%増)

② 調剤サービス

当期2店舗の出店により、147店舗の事業展開となりました。

前期に出店した11店舗を含む新店効果により、処方箋枚数が増加したことから前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増の一方、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫などを背景に原価が増加したことなどから、前年同四半期比減益となりました。

売上高	24,197百万円	(前年同四半期比	1,706百万円増、	7.6%増)
営業利益	1,081百万円	(前年同四半期比	344百万円減、	24.2%減)

③ 環境サービス

リースキン事業において、トイレ周り商材に重点を置いた営業活動の推進、一部需要の回復による加盟店の資材購入意欲の高まりにより売上が増加したことに加え、病院清掃事業が順調に推移したことから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増はあるものの、ビル清掃管理事業の新規事業所に係る費用や、当セグメントに属するグループ会社保有の不動産売却に伴う一時的な費用の増加等により、前年同四半期比減益となりました。

売上高	6,760百万円	(前年同四半期比	189百万円増、	2.9%増)
営業利益	554百万円	(前年同四半期比	94百万円減、	14.6%減)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の105,900百万円から1,841百万円増加し、107,741百万円となりました。これは、現金及び預金が862百万円、投資有価証券が257百万円、土地が237百万円減少したものの、建設仮勘定(有形固定資産「その他」)が1,286百万円、棚卸資産が1,171百万円、受取手形及び売掛金が348百万円、有価証券が310百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,381百万円から394百万円減少し、27,986百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が799百万円増加したものの、未払法人税等が451百万円、未払金(流動負債「その他」)が242百万円、長期借入金が201百万円、賞与引当金が103百万円、役員退職慰労引当金が53百万円、繰延税金負債が46百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の77,519百万円から2,235百万円増加し、79,754百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が809百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3,130百万円を計上したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は73.5%(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき2023年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、2022年5月9日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,794	34,932
受取手形及び売掛金	18,137	18,486
有価証券	361	672
棚卸資産	4,635	5,806
その他	857	1,270
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	59,748	61,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,585	10,420
機械装置及び運搬具（純額）	4,385	4,269
土地	11,436	11,198
その他（純額）	4,332	5,527
有形固定資産合計	30,739	31,416
無形固定資産		
のれん	97	224
その他	1,480	1,516
無形固定資産合計	1,577	1,741
投資その他の資産		
投資有価証券	7,325	7,068
繰延税金資産	1,381	1,334
その他	5,365	5,276
貸倒引当金	△238	△227
投資その他の資産合計	13,834	13,451
固定資産合計	46,151	46,609
資産合計	105,900	107,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,305	13,104
短期借入金	1,627	1,659
未払法人税等	1,765	1,313
賞与引当金	2,140	2,037
役員賞与引当金	77	33
その他	5,278	4,945
流動負債合計	23,194	23,094
固定負債		
長期借入金	660	458
繰延税金負債	161	115
役員退職慰労引当金	496	443
退職給付に係る負債	2,097	2,147
その他	1,770	1,727
固定負債合計	5,186	4,891
負債合計	28,381	27,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,949	4,934
利益剰余金	64,246	66,478
自己株式	△1,951	△1,901
株主資本合計	75,352	77,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	1,611
退職給付に係る調整累計額	△28	△23
その他の包括利益累計額合計	1,649	1,587
非支配株主持分	516	546
純資産合計	77,519	79,754
負債純資産合計	105,900	107,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	60,269	64,091
売上原価	45,108	48,583
売上総利益	15,161	15,508
販売費及び一般管理費	11,333	11,940
営業利益	3,828	3,567
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	62	69
投資有価証券売却益	179	—
その他	231	156
営業外収益合計	482	243
営業外費用		
支払利息	15	14
損害賠償金	4	61
その他	35	14
営業外費用合計	55	89
経常利益	4,255	3,720
特別利益		
固定資産売却益	0	1,079
特別利益合計	0	1,079
特別損失		
固定資産除却損	10	91
減損損失	56	—
災害による損失	17	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
特別損失合計	86	105
税金等調整前四半期純利益	4,169	4,695
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,502
法人税等調整額	△15	30
法人税等合計	1,355	1,533
四半期純利益	2,814	3,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,799	3,130

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,814	3,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△65
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	△144	△61
四半期包括利益	2,669	3,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,654	3,069
非支配株主に係る四半期包括利益	15	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,115	22,490	6,571	60,177	92	60,269	—	60,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	185	207	1	209	△209	—
計	31,137	22,490	6,756	60,384	94	60,479	△209	60,269
セグメント利益	2,850	1,426	649	4,926	3	4,930	△1,101	3,828

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△1,101百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,034	24,197	6,760	63,992	98	64,091	—	64,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1	192	217	1	219	△219	—
計	33,058	24,198	6,953	64,210	100	64,310	△219	64,091
セグメント利益	3,203	1,081	554	4,840	3	4,844	△1,276	3,567

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△1,276百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。